

総務委員会先進地視察報告書

日 時	平成27年10月26日（月）午後1時から午後3時まで
視 察 先	兵庫県三木市
視 察 項 目	コミュニティバスの利用促進について
視 察 者	委員 長 島崎昭三 副委員 長 林 秀人 委 員 久野たき、藤井貴範、竹内慎治、伊藤公平、勝崎泰生
視 察 内 容	<p>三木市では、本市と同様、団塊の世代が定年退職し、市内での交流・活動が活発化してきている。さらに、運転免許証の返納などにより、こうした世代などの市内移動の増加とともに、公共交通の必要性が高まってきている。同市は、バス交通の見直しを行っており、見直しに当たっては、平成26年に市民の協力を得て、パーソナリティップ調査や意向調査を実施している。</p> <p>バス交通の見直しの状況としては、次のとおりである。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 路線バス、コミュニティバス、直通バスの区分をなくし整理統合を行う。</li> <li>(2) 原則として、全てのバス運賃を一律運賃制とし、200円（市内移動のみ）とする。また、北播磨総合医療センターは市内区間として取り扱う。</li> <li>(3) 一律運賃と距離別運賃との差額は、市がバス事業者に補填することになるため、乗車区間を認識できるニコパカード（神姫バス等で使用できるICカード乗車券）が必須となる。現金での利用は、乗降場所が特定できないため、距離に応じた運賃となる。</li> <li>(4) 途中での乗降を自由にする。</li> <li>(5) 再診受付機は、当面の間、現状のままとした。</li> <li>(6) 福祉バス等助成事業のうち福祉バス券については、30年度以降も存続する。</li> <li>(7) 27年度のバスにかかる市の負担額に比べ、約2,000万円の減額を見込んでいる。</li> <li>(8) 市民との意見交換会を開催し、継続した見直しを行う。</li> </ol>
所 感	<p>三木市は、隣接する小野市とともに市立病院を統合し、平成25年10月1日に北播磨総合医療センターを開院した。開院に当たり、患者の通院の手段のために直通バスを10路線で運行した。病院利用についての利便性を上げ、病院経営の健全化と市からの負担金軽減のためにモビリティ・マネジメントを推進した着眼点は非常に参考になった。</p> <p>運営面では、運行を委託している神姫バス等で既に利用されているICカード「ニコパカード」の導入により、市内の路線バスの料金を安価にし、利便性を上げる手法も参考になった。また、多くの病院行きのバスには、再診受付機が搭載されていた。再度、病院での受付が必要とのことであったが、本市においてもコミュニティバス利用者の増加に向けて導入を検討してはどうかと考える。</p> <p>運行費用は、コミュニティバス、路線バスを含めて年間約4億4,000万円であり、全体の運行経費が膨大であることから、受益者負担を改定したことは、知多市のコミュニティバスの利用料金の検討に一石を投じるものであった。</p> <p>北播磨総合医療センターの事例は、本市と東海市による公立西知多総合病院の条件と類似しており、本市においても高齢化社会を見越し、高齢者が移動しやすいまちを目指して既存バス路線を含めたバス交通体系の見直しの必要性を感じた。</p>

日 時	平成27年10月27日（火）午前10時から正午まで
視 察 先	岡山県備前市
視 察 項 目	行財政改革について
視 察 者	委員 長 島崎昭三 副委員長 林 秀人 委 員 久野たき、藤井貴範、竹内慎治、伊藤公平、勝崎泰生
視 察 内 容	<p>備前市では、行政の活動を一定の目的、基準・視点によって客観的に評価し、その結果を改善・改革に結びつけていく行政評価システムを導入している。そのため、本市の行財政改革の一助となるよう、具体的な取組状況や成果、また、今後の課題などを視察した。</p> <p>行政評価システムを導入し始めた平成13年度から25年度までは、事業担当係や施策担当課による評価シート作成で内部評価を行ってきた。23年度から3年間、講座形式による外部評価の導入を試行し、26年から行政評価市民委員会を立ち上げ、内部評価である行政評価シートの点検・考察による外部評価を実施している。</p> <p>総合計画における政策、施策及び事務事業の三層ピラミッド構造のうち施策に対して施策評価を、事務事業に対して事務事業評価を、その他次年度以降、新規に事業がある場合に新規事業評価を、また、主な施設の施設評価などを実施している。</p> <p>評価時期は、決算数値をもとに評価を行い、翌年度以降の事務事業の改革改善に役立てていくため、前年度決算の事後評価を採用している。また、評価の結果、施策展開のため、新規事業が必要と判断された場合、事前評価である新規事業評価の作成・提出を事業担当課に求めている。</p> <p>今後は、次のような改善・検討が必要とのことである。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 外部評価制度の充実</li> <li>(2) 評価シート等の精度向上</li> <li>(3) 職員の意識改革</li> <li>(4) 評価結果を活用した経営的視点での行政活動の推進</li> </ol>
所 感	<p>備前市では、行財政改革として平成13年から行政内部評価、26年から行政外部評価が実施された。内部評価は、P D C Aサイクルを取り入れた内部評価シートで、予算書の各施策に対し経費、市民評価などを含め、担当係長が評価する手法をとった。内部評価シートは、施設にも使用され、施設の必要性も評価ができる形となっていた。市職員の自己評価は大変とは思いますが、職員の意識改革、市民の視点を行政に活かす上では非常に有意義な取り組みである。外部評価は、公募による市民5名を含む計7名による行政評価市民委員会を立ち上げ実施していることは大いに参考となった。制度導入まで何度も勉強会や説明会、勤務時間管理の教育も行われ、導入後も様々な勉強会が実施されていることから、担当職員の苦勞を感じた。また、新規事業の予算要望の際は事前評価書を提出して予算要望する仕組みがつけられており、事業の見える化も行われていた。これは、自市の評価制度に自信があるからこそできることだと感じた。本市においても、職員の意識改革に取り組んでいるが、市民参画の外部評価を充実させる上で、わかりやすい成果指標や目標値の設定、内容の工夫を行うことを実施してもよいのではないかと考える。備前市の行政評価システムは参考になる行政改革の取り組みであった。</p>